

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新規就農総合支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2456	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	伊予市農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱伊予市新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 24 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に資する新規就農者の確保						
事業の対象	50歳未満の新規就農者			事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における新規就農者に対し補助金を交付することで就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。		
事業の内容 (整備内容)	要件を満たす青年就農者に対する経営開始資金の補助及び機械・施設導入支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策	従来の成果指標であった新規採択人数に既存採択就農者で当該年度補助金支出予定者数を加えることで、本事業本来の次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取り組みを評価する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	25,355	26,094	643	0	0	26,716	新規採択就農者数	人	3	3	1	2
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	25,355	26,094	643	0	0	26,716						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	既採択就農当該者数	人	19	17	17	17
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.59	0.62				0.62						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	29,981	30,926				31,548						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					35,797	30,000	20,000	20,000	20,000	125,797		
成果指標	指標	当該年度該当就農者数/当該年度予定該当就農者数×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
					%	目標	100	100	100	100		
	指標設定の考え方	本市総合計画において、新規就農者数を28人(令和元年度)から40人(令和7年度)に増やすことを目標としており、本事業を活用した新規採択農家数を毎年度5人確保に向け事業の推進を図る。			⇒	実績	60	95				
	指標で表せない効果	就農初期の経営の不安定な時期に給付金を支給することで、生計の安定が図られ、地域の担い手としての能力向上、意識高揚に貢献するものである。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		1名の新規就農者を認定しており、今後も相談や個別勉強会を通じて新規就農者の確保に努める。											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	県・J Aとの連携による就農前の相談はもろろんのこと、就農後の面談や相談及び補助事業の情報提供等のフォローを行い、新規就農者の確保・育成に努めている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の苦労した点・課題	本年度から事業制度が改められ、施設・機械整備の導入支援も加わり、認定新規就農者にとって選択肢が増えた利点を活かし、次年度以降の更なる新規就農者の確保に繋げたい。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農林水産省「農業人材強化総合支援事業実施要領」等に基づく事務事業であり、持続可能な力強い農業を実現するための人材確保を総合的に講じる重要事業である。そのため就農開始後、一定期間の資金の交付や就農時の初期投資に対する支援を行うことと併せて、就農後も継続した支援を行う体制整備も必要となることから継続が必要であると判断する。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農林水産省「農業人材強化総合支援事業実施要領」等に基づく事務事業であり、持続可能な力強い農業を実現するための人材確保を総合的に講じる重要事業である。そのため就農開始後、一定期間の資金の交付や就農時の初期投資に対する支援を行うことと併せて、就農後も継続した支援を行う体制整備も必要となることから継続が必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	市内の新規就農研修生tんたーが借地返還に伴い、市外へ移転されることから即時実施していた研修生への支援についてタイミングを図る必要があること、経営開始時までの支援時期を見極める必要がある。そのため地域及び市・関係機関で構成するサポートチーム等が連携し、しっかりと支援の体制づくりを構築する必要があると考える。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			市内の新規就農研修生tんたーが借地返還に伴い、市外へ移転されることから即時実施していた研修生への支援についてタイミングを図る必要があること、経営開始時までの支援時期を見極める必要がある。そのため地域及び市・関係機関で構成するサポートチーム等が連携し、しっかりと支援の体制づくりを構築する必要があると考える。		
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			